

平成29年度 事務事業評価シート

事務事業名		空き家等に関する総合相談窓口					所管	都市づくり部 住宅課
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	93	計画事業名	空き家ストックの適正管理及び有効活用の推進			事業の開始・終了年度
	長期総合計画体系	[基本目標] II-1. 個性を活かしたまちづくりの推進						
		[小 柱] (3)住生活の安定の確保及び質の向上						
		[施策] ②良質な住宅・良好な住環境の整備促進						
	根拠法令等	条例・規則	[法令等名]	東京都台東区空き家等の適正管理に関する条例等				
	事業対象	区内に空き家等を所有する者						
	事業目的	空き家等の適切な管理、利活用を促進するため、空き家等に関する様々な相談に対し専門的な助言を行い問題解決を図る。						
	事業内容	区内の空き家所有者に対し、宅地建物取引士、建築士、弁護士及び司法書士の各専門家が一度に相談に応じ、分野に応じた適切なアドバイスを行うことで、様々な視点から空き家等に関する問題解決を図る。						
委託の有無	全部委託	委託内容	空き家に関する相談に対して、専門的な助言、提案を行う。					
補助金の有無	都							
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (30年度)	26年度	27年度	28年度	
	活動指標	実施回数	回	12	12	12	12	
		成果指標	相談件数	件	30	30	13	20
	決算額 (単位：千円)				787	875	853	
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト (人件費など)			9,748	9,624	11,592	
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)			787	850	827	
		その他のコスト (扶助費・補助費など)			0	26	26	
		総経費			10,535	10,500	12,445	
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)			0	0	0	
		その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)			0	0	394	
一般財源 (区負担額)			10,535	10,500	12,051			
前回評価から改善した事項	広報(年5回)、CATV(年4回放映)、ツイッター(各月4~5回)、セミナーでの事業案内など様々な周知方法を実施したことにより相談件数が増加した。							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	相談件数は年度によりばらつきはあるが、空き家は増加傾向にあり、相談の需要はある。					
	効率性	3	各専門家が一同に会して相談に応じるため、ワンストップで問題解決をはかることが可能である。					
	手段の適切性	4	空き家の相談内容は、複雑な権利関係に及ぶこともあり、建築士、宅地建物取引士と弁護士あるいは司法書士という体制で対応することは適切である。					
	目的達成度	2	専門的な助言や提案で問題解決のきっかけとなっている。					
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)								
平成28年度の相談実績は、平成27年度比で50%程度アップした。相談内容は相続等の権利関係、維持管理、利活用に関する内容が多いことから、運営形態は引き続き需要の動向を見ながら検討していく。								
評価結果	今後の方向性	維持						
							拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	